

1 審議会名	第1回上田市地方創生推進協議会
2 日 時	令和3年5月31日 午後3時から午後5時30分まで
3 会 場	上田市役所本庁舎5階 大会議室
4 出 席 者	中嶋会長、甘利委員、熊井委員、城下委員、竹内委員、藤川委員、間藤委員、丸山委員、宮島委員、母袋委員、依田委員、渡邊委員
5 市側出席者	土屋市長、小相澤政策企画部長、鎌原政策企画課長、徳田政策企画担当係長、谷口主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 記 者	2人
8 会議概要作成年月日	令和3年6月9日
協 議 事 項 等	

1 開 会 (政策企画課長)
2 委員委嘱・あいさつ (市長) 皆様には委員就任の承諾をいただき感謝申し上げます。お手元の人事通知書をもって委嘱をさせていただく。本日は、総合戦略に基づいた事業展開に関してご意見ご提言を頂戴したい。国では昨年度から第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートし、コロナの影響も踏まえた改訂も行われている。コロナによって社会経済活動が制限されているが、未来につながるまちづくりに向け、委員には専門的かつ経験に基づく意見をいただき、地方創生の推進につながる会となるよう、ご協力をお願いしたい。
3 自己紹介 (委員、事務局)
4 会長・会長職務代理者選出 選出結果 会長：中嶋委員、会長職務代理者：母袋委員
5 議 事 (進行：会長)
(1) 上田市地方創生推進協議会について 事 務 局：(資料説明) 委 員：この会議での委員の意見はどのように反映されるか。市の事業の評価に対する意見ということだが、何を求められているのか。 事 務 局：事業の考え方や取組方法等、率直な意見をいただきたい。意見を事業課に伝え、検討の結果、ご意見を反映させていただく場合がある。 事 務 局：国の交付金の制度上、有識者に意見を聞き、国へ報告する枠組みがあり、上田市の地方創生につながる意見をいただき、その意見は市としても最大限尊重したい。 委 員：広域連合として事業を行うという考え方はいかがか。 会 長：本協議会の目的は事業の評価を行うこと。評価をした上で未来につながる議論として広域等の視点で考えていく必要性もある。今回は事業評価を行い、今後の会議で未来を見据えた意見もいただく時間を設けてまいりたい。
(2) 上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績について 事 務 局：(資料説明) 委 員：目標値にコロナの影響が盛り込まれていない。テレワーク等の普及促進を加味すれば移住や社会移動等の目標値は上に設定できるほか、逆に観光やインバウンドは再構築が必要。目標値自体を考え直す必要があると考えるがどうか。 事 務 局：目標値は国に報告、公開しているため基本的には変更はできないが、評価に関しては令和2年度実績値やKPI 数値のみをもって行うのではなく、平成27年度からの積み重ねや全体で捉えた評価をしている。 委 員：大学生の卒業後の就職先が市内にないという話を聞く。

- 会 長：今の指摘は施策 1-②「人材育成・雇用マッチングの拡充」についてのもの。評価は A だが、詳細なデータがないため判断が難しい。
- 委 員：働きたい戦略の KPI「産業が元気なまちになっているか」というアンケートの結果が 10% 台。これは評価がどうという問題ではなく、市全体としての課題と捉えられる。評価について、事業は全て継続して令和 7 年度まで行われる、ということでしょうか。
- 事 務 局：事業によって、継続するもの、継続するが、例えば補助の対象を増やすなど、形を変えるもの等があり、全ての事業が継続するわけではない。
- 委 員：ゼロカーボンの取組について、ノウハウがない企業が多いものと思われる。市と共に勉強をしてそれをシェアすることも必要になるため、今後取組に加えてほしい。
- 事 務 局：市では第 2 期総合戦略が総合計画と一体化したことで SDGs への取組と併せ環境施策を盛り込んでいるが、気候非常事態宣言も表明している中、重要課題として参考にさせていただきたい。
- 会 長：各評価結果について、今日この会議で了承するという必要はあるか。
- 事 務 局：基本的にはこの内容で確認をお願いしたいが、指摘があれば必要に応じて修正させていただく。
- 会 長：各評価結果について、KPI 等の数値だけで判断すべきかどうかなど、何かご意見はあるか。
- 委 員：県でも同様に KPI で目標設定している。コロナのせいではなく、工夫や状況、実績を記載し、上田市としても努力している部分が盛り込まれた評価書となれば良いのではないか。
- 事 務 局：この場の議論だけで評価を迫認いただくというのではなく、まとめや評価にあたり、視点が欠けている部分など、意見をいただきたい。ご意見を受けて、再度庁内でも調整し、成案にしていきたい。
- 委 員：「未来につながる特色ある教育の推進」施策の KPI について、「地域に開かれた学校づくりに対する満足度」の市民アンケート結果は、平成 27～30 年度までの数値はないということか。
- 事 務 局：市民アンケートは総合計画や総合戦略策定に当たり、5 年に 1 回程度実施しており、今回は令和 7 年度に総合計画の期間が終了することから、この前に行う予定であり、御質問の期間のデータについてはない状況。
- 委 員：全く同じ設問ではないかもしれないが、教育委員会にも同様の質問に対する回答データがあるように思う。また教育委員会でも外部委員による評価があるため、部局毎の PDCA サイクルがうまく連携できれば望ましいと考える。
- 会 長：縦割り行政の良くないところという指摘だと思う。今後、横断的にする方策を考えてほしい。
- 事 務 局：総合戦略自体も庁内関係課と連携して作成してきているが、評価においても、部局間で情報共有し、分かりやすいデータがあれば示していくことは大変有効で、できるだけ活用しながら掲載する形としたい。
- 事 務 局：(資料説明)
- 委 員：3-①外国人宿泊者数の目標数値がコロナの影響もあり、0 となっている。評価は B だが、C でもいいのでは。また、4-③公共交通キャッシュレス化推進事業と、スマートシティ化推進計画の今後の取組を知りたい。交通システムのキャッシュレス化が上田モデルとして、様々なバス、近隣市町村にもつながり、軽井沢の観光客をいかに集客するか、近隣市町村連携も必要に思う。
- 事 務 局：外国人宿泊者数は 0 ではなく、数値が未確定という状況。観光地の延べ利用者数から予想するに、半減またはそれ以下と見込んでいる。しかし、例えば日本遺産の事業でアジア圏へのプロモーション等も行っている実績を踏まえ B としている。公共交通のキャッシュレス化は昨年からは菅平高原線で実証実験を、5 月からは別所線での QR コード決済を進めている。現在、利用できる路線やキャッシュレスの種類が限られていることから、活用状況を見ながら利便性を向上させていくことが考えられる。
- 事 務 局：キャッシュレス化については、他の路線においても実証実験が広がり、実装に進んでいくことを目指している。スマートシティ化の推進は上田市らしいスマート化を進めていく意味で、現在パートナー企業の募集も進めている。ゼロカーボンもどうやって絡めていくか。特徴あるまちづくりを行っていきたい。
- 委 員：4-④住民自治組織に関して、今後の取組方針として、既存組織の今後の方針や、その組織がコミュニティ活動を創出していく点について記載があった方が良いのではないか。また、社会移動について、外に対して移住を促進していただくだけでなく、住みたい、住み続けたいという取組

を進めるべき。

事務局：住民自治組織については、地域の特色を活かしたまちづくりを自主的に行ってもらおうという趣旨から、あえて端的な表現にとどまっているが、市全体の方針としてももう少し盛り込むべきというご意見は受け止めたい。社会移動については空き家バンク登録数や移住相談件数は増えており、今後に繋がると考える。同時に、住みたい訪れたい魅力づくりは重要であり、例えば日本遺産など、シティプロモーション推進事業を通してPRと魅力向上を図りたい。

事務局：社会移動への対策は非常に難しく、移住を促進しても転出が多ければ結果的に社会減になってしまう。上田地域の傾向として20歳前後の転出者が戻ってくるという部分が弱く、働き口や子育て施策等、「住みたい・住み続けたい」施策は様々取組んでいるものの、社会動態は外国人労働者の動向にも大きく左右される。ぜひご意見いただきながら、検討や実践につなげていきたい。

委員：人口減少については、分析が重要と考える。現在の社会減について、最近では若者の転出は少し減っているが、外国人労働者の減少が大きな要因と考える。有効な対策を立てるには分析が重要であり、また、今後どのような対策をしていくのか、もう少し説明してもらいたい。

事務局：外国人労働者の減少は、特に外国籍の方が多く上田市では影響が大きいですが、コロナ収束を契機に回復するものと見込まれる。今後の対策という点は、今日説明させていただいたような移住促進、商工、交通、文化、医療体制構築等、様々な施策の少しずつの積み重ねが重要であり、目玉となる施策で、瞬発的に終わるということではなく、地道なまちづくりも大事かと考える。

会長：事業評価に対して、他のデータや施策の展開等、個別に聞くことは可能か。また、協議会の意見は国への報告が必要か。

事務局：今回示した実績評価に関しては上田市の任意の取組であり、国への報告というよりは市として第1期の成果として形を残したいというもの。また、委員へ総合戦略の紹介という面もある。ただし、完成品としては公表を予定しており、ご指摘の点を調整し、改めてお示しし成案としていきたい。なお、国への報告に直接関わる部分は、地方創生推進交付金を活用した事業について、1件ずつ報告し、評価へのご意見、今後の取組の説明を次回実施する予定。その際には事業担当課も同席予定で事業詳細について、説明させていただきたい。

## 6 事務連絡

事務局：次回は7月下旬を予定、令和2年度地方創生推進交付金事業へのご意見をいただきたい。

## 7 閉会（政策企画部長）

本日は市の総合戦略に対して建設的なアドバイスを多く頂戴した。行政の縦割りという大きな課題に対しても、横串を刺したいという思いもある。今日いただいた意見を分析し、説明できるように次回に臨みたい。本日はありがとうございました。